

# 経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2229号

2014年09月29日（月曜日）

## 《 a row of triple-digit moves in NY mart for last week 》

「マーケットはかなり動く可能性が高い」と予想した通り、先週は今年初めてと言って良いくらいマーケット、特に株式市場は大きく動きました。連日で。それをニューヨークのダウ工業株30種平均で見ると、月曜日から金曜日まで丸5日、毎日100ドル以上の変動を繰り返した。分母が大きく上昇しているためパーセンテージは小さいが、印象としては「よく動く」「やや不安定」という印象。月末・期末の接近などが拍車を掛けたが、「典型的な高値波乱」という印象。それに数多いグローバルな地政学的リスクが相場の不安定に拍車を掛けている。

先週目新しく見えたリスクとしては、ロシアの立法府の動きがある。先週末の一部報道によれば、ロシア立法府は同国に対して経済制裁を課した国のロシア国内の資産の接収を検討しているという。この報道はどこ程度実際にそうなる可能性があるのかに関して、まだ確認のしようがないし、本当にそうなるのかもわからない。また実際にそういう法律が出来ても、あの国ですから発動するかどうか不明。

しかし西側の制裁強化を受けて「ロシアがこのまま黙っているはずはない」と思っている人間（私もその一人ですが）がマーケットに多い中で、この報道はインパクトを持ったのだと思う。立法府と言っても、プーチンが裏にいることは確実だ。実際にそんなことをすれば、ロシア経済も大きな打撃を受けるので、その点をロシア政府も功罪両方の面から検討しているのだろう。しかし高値波乱圏の今のマーケットでは、大きな材料だ。これに関してCNBCのサイトには、「"To us that would signal a threat from the Kremlin that the Russian-U.S.-Europe conflict economically might take a turn for the worse, should it be enacted. They are signaling that unless concessions or negotiations take place, we're prepared to do this," said Jim Russell, senior equity strategist for US Bank Wealth Management.」というがあった。実際にそうだろう。プーチンは国内の支持率を保つためにも、西側の制裁強化に黙っているわけにはいかない。

ウクライナもそうですが、一般に「地政学的リスク」と呼ばれるものを世界のマーケットはあまり材料視してこなかった。市場はその辺を無視してきたと言って良い。しかし相場が高値波乱になるなかで、また月末・期末の接近もあって、先週のマーケットは非常に神経質で、故に材料に地政学的リスクが登場したと言える。今週はその季節要因がなくなる。しかしダウやその他の指標で見て、世界の株式市場をリードするニューヨークの株価は依

然として高値近辺にあり、今週も重要な経済指標の発表が続くという事情もあり、今週も神経質な展開が予想される。筆者の見方は「調整は続く」というものだが、引き続きどのくらいディープになるかは分からないし、先週を「調整」として再び高値をトライする可能性もある。

株が大きな波乱の展開だったのに対して、為替市場はほぼ一貫したドル高が大きな特徴だった。先週の109円台到達まではほぼ一直線に進んだ対円でのドル高は、「もう少し強い押しがあるのではないか」との一部の見方にもかかわらず、108円台に一旦下げただけで、先週末にかけてはニューヨーク市場で再び109円台の半ばまでドル高・円安が進行した。ドルはユーロに対しても高い。外国為替市場ではやはり「アメリカ経済の抜け出し」が顕著であり、そしてそのアメリカが今は「ドル高をあまり気にしていない」(G20 声明でも明らか) というスタンスの中で、ドル買い安心感が見られる。

しかし今週はその一つの転機となる可能性がある。一つにはヨーロッパの金融面からの「デフレ・景気対策」の最後の一撃が出て、「材料出尽くし」となり、ドル・円も110円が一つの達成感の目安になる可能性があるからだ。またアメリカ経済は四半期ベースの GDP 統計が上向き改訂されたり、消費者の信頼感は依然として強かったりと良い統計が多いが、週末に発表される雇用統計はアメリカ経済が抱える問題を改めて示すかもしれない。つまりイエレン FRB 議長が言う「依然としてみられるアメリカ経済の弱さ＝雇用の質」の問題が出る可能性がある。

### 《 occupy central 》

今週の予定のリスクは長く、当然ながらその中には非常に注目されるものもある。アメリカの経済指標が数多く発表されるが、中でも注目なのは既に触れた「9月の雇用統計」だろう。8月の統計が数字的に市場の予想を大きく裏切った後で、「9月の統計ではその反動が出る。8月分も大幅改訂される」との見方があるか、本当にそうなるのかどうか。住宅などの関連指標の動きも注目される。中間選挙が接近し、その行方、さらに外交方針を強硬姿勢に変換させているオバマ政権（国民の支持率は低迷している）の今後にも注目が集まるだろう。

ヨーロッパでは ECB 理事会が「量的金融緩和」の実施要項を発表すると見られ、マーケットの関心は高い。欧州経済が低迷していることは既に明らかで、「ECB がどのような具体的な量的金融緩和策を打ち出すか」にマーケットの関心は高い。どのレベルの債券までどの程度購入するのか。「ECB の措置打ち出しは、驚くほど遅い」と言われ続け、かつ実際にヨーロッパ経済が直面しているデフレ圧力・景気低迷が深刻なだけに、どのような措置が打ち出されるのか。アメリカや日本の場合と違って、「国の寄り集まりである EU」の中央銀行の ECB は、具体的に量的金融緩和に向かうときの難しさが指摘されている。そこをどう乗り越えてくるのかに注目したい。そしてその措置の実効性と。なぜなら、ヨーロッパが抱えている問題は根深いからだ。

-----  
今週の主な予定は以下の通り。

09月29日（月曜日）

9月上旬貿易統計  
8月自動車各社の生産・販売実績  
独9月消費者物価  
米8月個人消費支出  
米8月仮契約住宅販売指数

09月30日（火曜日）

8月失業率・有効求人倍率  
8月家計調査  
8月鉱工業生産  
8月商業販売統計  
8月毎月勤労統計  
8月建設機械出荷額  
8月自動車生産  
8月住宅着工  
HSBCの9月中国製造業PMI 確報値  
インド準備銀行の金融政策決定会合  
独9月失業率  
ユーロ圏9月消費者物価  
ユーロ圏8月失業率  
米7月S&Pケース・シラー住宅価格指数  
米9月シカゴ購買部協会景気指数  
米9月コンファレンスボード信頼感指数

10月01日（水曜日）

日銀短観  
中国9月製造業PMI指数  
オーストラリア8月小売売上高  
韓国9月消費者物価  
タイ9月消費者物価  
インドネシア9月消費者物価  
9月新車販売  
29日時点のレギュラーガソリン小売価格  
8月末税収実績  
9月大手百貨店売上高速報  
米9月ADP雇用リポート  
米9月ISM製造業景況感指数  
米8月建設支出

	米 9 月新車販売
	休場=中国、香港
10月02日（木曜日）	9月マネタリーベース
	オーストラリア 8 月貿易収支
	オーストラリア 8 月住宅着工許可件数
	欧州中央銀行理事会
	米新規失業保険申請件数
	米 8 月製造業受注
	休場=中国、香港、インド
10月03日（金曜日）	フィリピン 9 月消費者物価
	ユーロ圏 8 月小売売上高
	米 9 月雇用統計
	米 8 月貿易収支
	米 9 月 ISM 非製造業景況感指数
	休場=中国、韓国、インド、ドイツ

世界各地で見られる政情不安は、また新しい火種をアジアに蒔いた。この週末は香港。民主派団体「和平占中」（オキュパイ・セントラル）は日曜日、香港の金融街を座り込みで占拠し、「大規模な抗議活動の開始」を宣言した。香港政府のトップを選ぶ行政長官選挙で、民主派からの立候補を事実上排除した中国の決定に反対して立ち上がった。

香港の警察当局は幹線道路を占拠した市民や学生らに非致命的なエアゾール・スプレー（pepper spray）や催涙ガス（tear gas）弾を発射。香港政府などによると、抗議行動と警官隊との衝突で少なくとも 26 人の負傷者が出たという。「occupy」運動はアメリカやタイ、ウクライナなど世界各地で発生したことがあるが、今回の香港の運動がどのくらい続くかは不明。しかし継続する場合には北京の中国政府が威信をかけて押さえ込みに出る可能性もあり、大きな事件に発展する可能性を秘める。

### 《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。風もなく太陽が降り注ぎ「秋の好天」という天候でしたが、一方で御嶽山が水蒸気爆発して多くの方が死亡ないし心肺停止になるという惨事も。やはり自然は予測不可能だと思わせられる週末でした。

マグマが直接動くのではなく（地震が数多く発生し、山が膨らむなどの兆候が出るとされる）、水蒸気圧力で起きる爆発で、確かに予測は難しいのだろうと思う。将来はそれもできるよになると良いのですが。数日前から好天が見込まれた週末で、かつ山の上はもう紅葉が始まっている時期。御嶽山の山頂を目指した人も多かったと思う。実際に爆発時に数多くの登山者が山頂にいた。そこでの爆発。今夜の NHK などが流しているビデオを見ると、そ

の時の衝撃が伝わってくる。

私はこの週末、以前からの計画で富士山麓にいましたが、一日中晴れていて、夕方まで一回も富士山の頂上が雲に覆われないという実に珍しい一日でした。しかしやはり富士山も休火山ですから、何かと気をつけないといけないと思いました。

自然のリスクという点で言うと、土曜日には皇居の桜田門の前に「蚊に刺されないよう長袖かスプレートの利用を」という警告を見つけて、ちょっとビックリしました。でも論理的には、まあそうですね。代々木、新宿中央から、今は墨田とか横浜とか領域が広がっている。デング熱の発生地域です。ということはウイルスを持つ蚊が拡散しているということ、皇居を管理する方々も「警告を出さないと」と思ったのでしょう。しかしその日の朝、皇居周りを走っていた人の9割は短パンに T シャツ。スプレーもしていない方が大部分だと思った。

もう蚊が活動しなくなる季節に入ってきたと言うことと、その日の朝は蚊が嫌がる「やや強めの北風」が吹いていたと言うことがあるのかも知れない。実際肌寒かったが、それにしても「来年はどうなるのだろう」という気もする。「デング熱による死亡」はほとんど日本では報じられていない。回復がまずは予定されたコースですが、熱は出るし、倦怠感が生ずるし、かかりたくない人（私もそうですが）が多いのではないのでしょうか。

先日ニュースを読んでいたら、世界でデング熱の感染が多い国の一つはブラジルで、しばしば大流行が繰り返され、例えば去年は約145万人が感染し674人が死亡したという。そのブラジルでは「デングウイルスを媒介しない蚊を自然界に増やすことで、人間への感染拡大を防ぐ新たな試みが始まった」という。そういう抜本的な対策は必要でしょうが、日本で直ぐに出来る地道な対策としては、冬の間公園の蚊が巣を作っている、卵を残しているような場所を清潔にして、来年ふ化しないようにするという事が必要な気がする。

だって嫌じゃないですか。東京の中心の皇居を歩いたり走ったりするのに、「長袖」か「スプレー」が必要なんて。どうかそうならないように。

それでは皆さんには良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》